



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月17日

上場取引所 東大

上場会社名 スバル興業株式会社

コード番号 9632 URL <http://www.subaru-kougyou.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 憲治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 鈴木 誠之

TEL 03-3213-2861

定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日

配当支払開始予定日

平成23年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	17,844	△7.1	546	△29.7	557	△30.5	244	△62.2
22年1月期	19,200	5.4	777	27.6	801	58.5	646	224.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	9.34	—	1.6	3.0	3.1
22年1月期	24.70	—	4.3	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 △26百万円 22年1月期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	18,255	15,301	83.8	584.62
22年1月期	18,441	15,255	82.7	582.62

(参考) 自己資本 23年1月期 15,301百万円 22年1月期 15,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	286	△190	△328	3,444
22年1月期	569	311	△314	3,676

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50	196	30.4	1.3
23年1月期	—	3.75	—	6.25	10.00	261	107.1	1.7
24年1月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		65.4	

(注) 23年1月期期末配当金の内訳 普通配当3円75銭 創立65周年記念配当2円50銭

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,400	△8.6	310	△12.6	330	△9.1	70	△62.4	2.67
通期	17,500	△1.9	670	22.6	700	25.5	270	10.4	10.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 26,620,000株 22年1月期 26,620,000株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 446,563株 22年1月期 436,158株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	12,204	3.0	351	△45.7	421	△43.7	597	55.6
22年1月期	11,853	5.8	647	△1.4	749	1.8	383	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	22.81	—
22年1月期	14.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年1月期	12,981		10,947		84.3		418.27	
22年1月期	12,937		10,550		81.5		402.94	

(参考) 自己資本 23年1月期 10,947百万円 22年1月期 10,550百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の成長や政府の景気刺激策などにより、一部に企業収益改善の兆しは見られたものの、雇用環境や個人消費は引き続き低迷し、円高の進行やデフレの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めましたが、当連結会計年度における売上高は178億4千4百万円（前期比7.1%減）となり、営業利益は5億4千6百万円（前期比29.7%減）、経常利益は5億5千7百万円（前期比30.5%減）、当期純利益は2億4千4百万円（前期比62.2%減）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、政府方針による公共事業費予算削減の影響により、工事発注件数の減少や作業内容・労務単価が縮減され、企業間競争は一段と激しくなり、当社においても事業所の再編や人員の調整など非常に難しい対応を迫られました。また、燃料や原材料価格等の上昇もあり、コスト面においても厳しい状況下での事業展開となりました。このような中、高速道路を中心とした各受注業務において、より一層、安全で確実な作業を推進するとともに、きめ細やかな現場営業を行うことで、効率的な作業の実施および増工や追加工事の受注に努めました。また、冬季に入り、主に関西・中部地区で除雪・凍結対策作業があり、収益に寄与しました。その他、各地区にわたり、新規物件を獲得すべく積極的な営業活動を行いました。子会社の事業縮小などもあり、道路事業全体の売上高は148億8千4百万円（前期比8.2%減）、営業利益は8億2千7百万円（前期比22.4%減）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中18本の洋邦画を上映いたしました。「人間失格」「獄(ひとや)に咲く花」「オカンの嫁入り」「ばかもの」などの邦画作品が好評を博しましたが、全体的には低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

飲食事業は、デフレ傾向による外食離れ、店舗近隣ビルの入居状況の悪化などにより、厳しい営業環境となりました。このような中、各店舗において、顧客ニーズに応じたメニューや価格の見直し、曜日別サービスデーの設定など、来客数確保に努めました。昨年3月に開店の「ドトールコーヒーショップ イーサイト上尾店」は順調に推移しましたが、全体的には節約・低価格志向の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

飲食物品の販売は、グループ内の飲料・食料品等の仕入れ、販売等の整理統合を図り、効率的・効果的な営業に努めましたが、自動販売機飲料品および食材等販売の伸び悩みにより、売上高は前期を下回りました。

マリーナ事業は、各種イベントの開催、顧客サービスの充実や積極的な広報活動を行い、契約艇数の維持拡大に努めました。とくにヨットレース「第2回スバル ザ カップ」は、地元自治体の支持もあり、多数の方が参加するイベントとなりました。その他、契約艇の保守・整備等の受注も増え、「東京夢の島マリーナ」「浦安マリーナ」とともに、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は24億4千6百万円（前期比2.8%減）、営業損失2千6百万円（前期は営業利益5百万円）となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率が改善されない中、当社の空室物件でありました吉祥寺スバルビルの一部フロアおよび東京都江東区新木場所在の賃貸用倉庫は、いずれも契約に至り、昨年10月より稼働い

たしました。その他、盛岡駅前立体駐車場をはじめとする駐車場の運営および建物清掃等のメンテナンス業務も概ね順調に推移いたしました。当事業の売上高は5億1千3百万円（前期比9.3%増）、営業利益は2億4千5百万円（前期比17.9%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの主力事業であります道路事業につきましては、景気低迷に伴う税収不足により国および地方自治体の財政事情は今後も厳しくなる見通しであります。また、平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」の業績への影響も予想されます。

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高175億円（前年同期比1.9%減）、営業利益6億7千万円（前年同期比22.6%増）、経常利益7億円（前年同期比25.5%増）、当期純利益2億7千万円（前年同期比10.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、未成工事支出金の増加等がありましたが、有価証券、保険積立金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減の182億5千5百万円となりました。負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減の29億5千4百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4千6百万円増の153億1百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、34億4千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得等による投資活動を行ったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億8千6百万円（前年同期比2億8千3百万円減）となりました。これは主にたな卸資産の増加3億円、法人税等の支払い3億2千6百万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益5億2千2百万円、減価償却費4億3千4百万円等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億9千万円（前年同期は3億1千1百万円の資金増）となりました。これは主に保険積立金の解約1億4千4百万円、定期預金の払戻し8千2百万円等により資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得4億5千9百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億2千8百万円（前年同期比1千4百万円減）となりました。これは主に配当金の支払い1億9千5百万円、長期借入金の返済1億2千5百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 1 月期	平成23年 1 月期
自己資本比率(%)	82.7	83.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.7	105.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年 2 回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、3 円75銭の普通配当に平成23年 2 月 9 日に創立65周年を迎えたことを記念し 2 円50銭を加え 6 円25銭とし、中間配当金（3 円75銭）と合わせて 1 株当たり 10 円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては 1 株当たり 7 円50銭を予定しております。

内部留保金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年 4 月28日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社17社及び関連会社1社で構成されております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別のセグメントとの関連は次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(道路事業)

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスに作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。当社は、子会社(株)グローウェイに対して経營業務の指導等を行っております。子会社スバルケミコ(株)からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

(レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

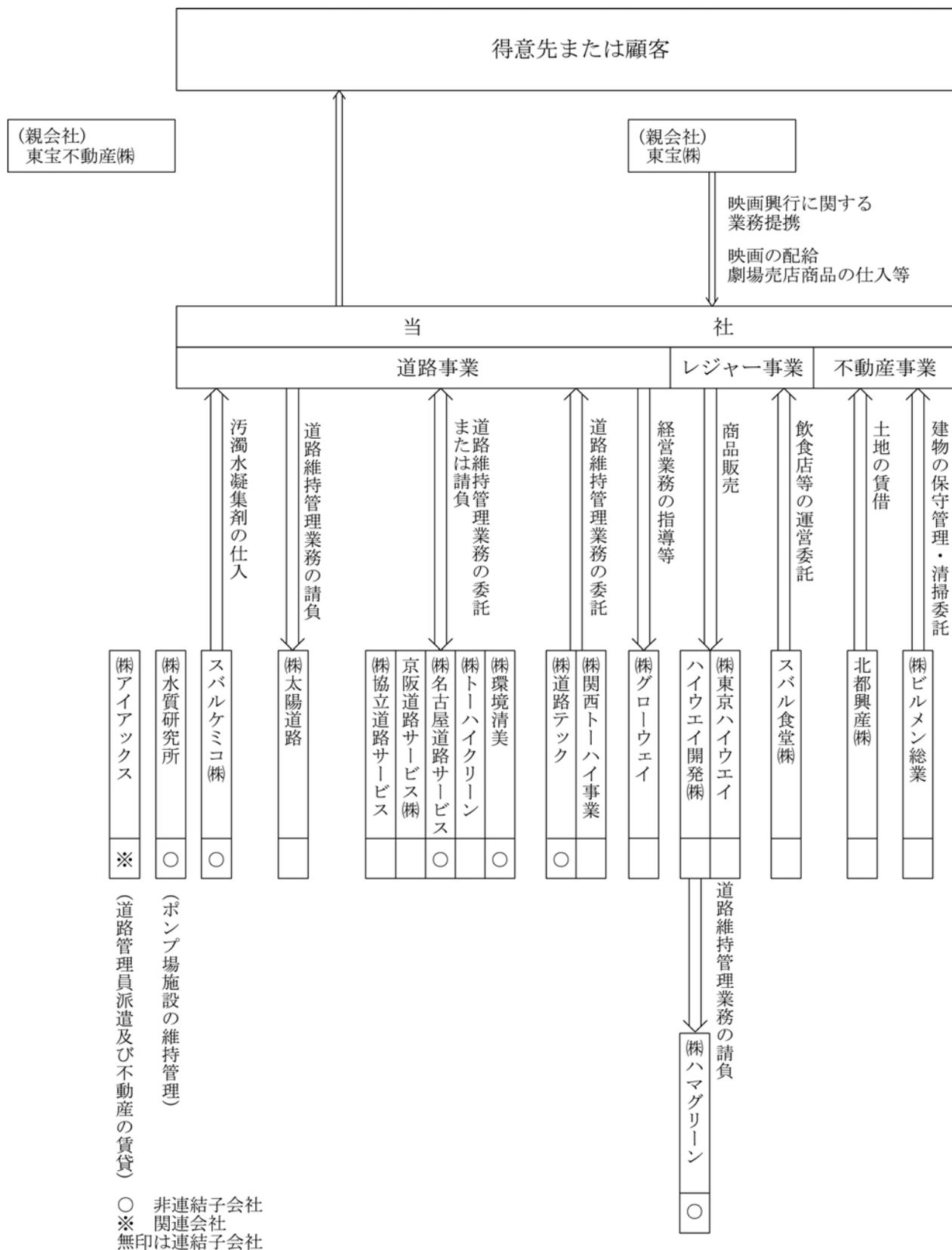
当社は有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、銘水等の物品販売業務を行っております。また、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発(株)に売店商品の販売をしております。子会社スバル食堂(株)は当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を行っております。

(不動産事業)

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所、関連会社(株)アイアックスとの営業取引はありません。

これら事業の系統図は以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念としてレジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営及びマリナーの運営業務を通して豊かな生活を提供するとともに道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な安定した収益の確保と資産の効率的な活用により、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいりますが、公共事業費縮減の影響等により予測が困難なため、目標数値は設定しておりません。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社グループの主力事業であります道路事業につきましては、景気低迷に伴う税収減により、国および地方自治体の財政事情は今後も厳しくなり、また、政府方針による公共事業費予算の削減も継続される見通しです。このような事業環境のもと、当部門は安全管理を徹底することでお客様の信用と信頼を確かなものとし、一層の技術力の向上と環境に配慮した施工方法の研究を続けてまいります。さらに、各部門、グループ間で連携を図り、積極的な営業を行い、新規単発工事や指定管理者制度に基づく施設運営管理の受注などに努めてまいります。環境関連事業につきましては、「水澄まいる（無機系凝集沈降剤）」を利用した作業の受注確保に励み、販路の拡大に努めます。また、人材の育成と組織の再編を行い、現状に即した態勢を作り、事業環境の変化に対応できるよう努めてまいります。

レジャー事業における映画興行は、有楽町スバル座の観客層にふさわしい作品の上映に努め、従業員のサービスの充実を図り、観客増に取り組んでまいります。飲食事業につきましては、「食の安全・安心」への信頼を第一とし、品質管理を徹底し、リーズナブルな価格でご満足いただける商品の提供に努めてまいります。飲食物品の販売等につきましては、グループ内の飲料・食料品等の仕入れの効率化を推進し、積極的な営業を展開してまいります。マリナー事業につきましては、契約艇の補修業務の充実や施設整備の推進、ヨットレース「第3回スバル ザ カップ」などのマリニイベントの開催により、顧客サービスの向上に努めます。また、効果的な広報により新規契約者の獲得に努め、その他、マリナー関連施設運営事業の拡張を視野に入れてまいります。

不動産事業につきましては、「吉祥寺スバルビル」「銀座スバルビル」の計画的な補修・改装工事を進め、引き続き入居者に安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

その他当社グループが保有する資産を効率的に活用し、安定的な収益確保を図るため検討を続けてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,192	2,557,171
受取手形及び売掛金	3,337,796	3,336,364
有価証券	1,193,784	904,449
商品	61,745	67,631
未成工事支出金	165,503	456,901
原材料及び貯蔵品	55,470	58,879
繰延税金資産	68,335	53,885
短期貸付金	1,070,360	1,047,000
その他	148,841	153,318
貸倒引当金	△34,543	△43,363
流動資産合計	8,627,486	8,592,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,473,002	2,485,663
機械装置及び運搬具（純額）	549,567	508,975
土地	4,105,344	4,105,344
リース資産（純額）	16,937	41,582
建設仮勘定	12,619	—
その他（純額）	79,887	97,725
有形固定資産合計	7,237,358	7,239,290
無形固定資産		
のれん	12,861	7,916
リース資産	2,221	10,828
その他	20,392	20,675
無形固定資産合計	35,476	39,420
投資その他の資産		
投資有価証券	837,360	812,338
繰延税金資産	100,877	87,855
差入保証金	865,835	885,937
保険積立金	560,577	429,701
その他	220,385	219,578
貸倒引当金	△43,385	△50,686
投資その他の資産合計	2,541,651	2,384,724
固定資産合計	9,814,485	9,663,435
資産合計	18,441,971	18,255,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,499	1,314,282
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	5,011	13,285
未払法人税等	143,896	72,158
賞与引当金	62,266	63,207
役員賞与引当金	7,000	6,250
その他	736,976	674,266
流動負債合計	2,295,650	2,143,450
固定負債		
長期借入金	25,000	—
リース債務	15,179	42,032
繰延税金負債	121	200
退職給付引当金	242,822	204,170
役員退職慰労引当金	131,706	101,473
P C B 処理引当金	4,528	4,528
その他	471,715	458,290
固定負債合計	891,074	810,695
負債合計	3,186,725	2,954,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,132,338	13,180,528
自己株式	△146,770	△149,337
株主資本合計	15,373,596	15,419,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118,350	△117,688
評価・換算差額等合計	△118,350	△117,688
純資産合計	15,255,246	15,301,530
負債純資産合計	18,441,971	18,255,676

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	19,200,587	17,844,635
営業費用	17,016,101	16,050,381
売上総利益	2,184,485	1,794,254
一般管理費	1,407,376	1,247,618
営業利益	777,109	546,636
営業外収益		
受取利息	26,205	20,058
受取配当金	1,909	2,686
デリバティブ評価益	10,636	5,568
その他	42,209	22,126
営業外収益合計	80,959	50,438
営業外費用		
支払利息	5,101	2,730
持分法による投資損失	32,855	26,031
固定資産除売却損	6,258	1,520
その他	11,861	9,131
営業外費用合計	56,076	39,414
経常利益	801,993	557,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,885	13,542
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,267
投資有価証券売却益	40,878	18,263
保険解約返戻金	183,290	6,741
抱合せ株式消滅差益	17,493	—
原状回復費戻入益	—	22,850
その他	2,780	—
特別利益合計	270,327	62,665
特別損失		
減損損失	1,520	—
店舗閉鎖損失	38,931	—
投資有価証券評価損	100,250	—
固定資産除売却損	—	46,800
貸倒引当金繰入額	35,602	—
過年度売上精算	—	5,363
割増退職金	—	45,612
その他	26,918	—
特別損失合計	203,223	97,776
税金等調整前当期純利益	869,096	522,549
法人税、住民税及び事業税	282,023	249,762
法人税等調整額	△59,820	28,231
法人税等合計	222,202	277,994
当期純利益	646,893	244,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
前期末残高	12,681,895	13,132,338
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
当期純利益	646,893	244,555
当期変動額合計	450,442	48,189
当期末残高	13,132,338	13,180,528
自己株式		
前期末残高	△142,575	△146,770
当期変動額		
自己株式の取得	△4,195	△2,567
当期変動額合計	△4,195	△2,567
当期末残高	△146,770	△149,337
株主資本合計		
前期末残高	14,927,349	15,373,596
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
当期純利益	646,893	244,555
自己株式の取得	△4,195	△2,567
当期変動額合計	446,247	45,622
当期末残高	15,373,596	15,419,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,843	△118,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,507	661
当期変動額合計	△33,507	661
当期末残高	△118,350	△117,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△84,843	△118,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,507	661
当期変動額合計	△33,507	661
当期末残高	△118,350	△117,688
純資産合計		
前期末残高	14,842,506	15,255,246
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
当期純利益	646,893	244,555
自己株式の取得	△4,195	△2,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,507	661
当期変動額合計	412,740	46,283
当期末残高	15,255,246	15,301,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	869,096	522,549
減価償却費	406,397	434,270
のれん償却額	12,704	4,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,162	20,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,700	941
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300	△750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,397	△38,651
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,568	△30,233
受取利息及び受取配当金	△28,114	△22,744
支払利息	5,101	2,730
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,878	△18,263
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,250	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△10,636	△5,568
持分法による投資損益 (△は益)	32,855	26,031
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,700	45,677
保険解約返戻金	△183,290	△6,741
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△17,493	—
店舗閉鎖損失	38,931	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,703	△4,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299,086	△300,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△314,614	73,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,071	2,674
その他	31,742	△114,493
小計	845,474	591,470
利息及び配当金の受取額	29,390	24,369
利息の支払額	△5,101	△2,730
法人税等の支払額	△299,862	△326,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,901	286,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,000	△22,024
定期預金の払戻による収入	72,000	82,000
投資有価証券の売却による収入	130,305	21,263
有形固定資産の取得による支出	△879,257	△459,199
有形固定資産の売却による収入	125,680	13,128
貸付けによる支出	△24,090	△4,560
貸付金の回収による収入	571,554	27,346
保険積立金の積立による支出	△158,793	△6,809
保険積立金の解約による収入	516,461	144,427
その他	33,055	13,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,916	△190,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△125,000
自己株式の取得による支出	△4,195	△2,567
配当金の支払額	△194,464	△195,780
その他	△15,714	△5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,373	△328,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567,444	△232,379
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,727	3,676,977
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,805	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,676,977	3,444,597

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数(11社) 主要な連結子会社の名称 ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数(11社) 主要な連結子会社の名称 ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1 社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1 社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="523 344 948 1016"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ビルメン総業</td> <td>年 1 回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>年 1 回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	㈱ビルメン総業	年 1 回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="970 344 1394 1016"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ビルメン総業</td> <td>年 1 回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>年 1 回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	㈱ビルメン総業	年 1 回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
㈱ビルメン総業	年 1 回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
㈱太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
㈱ビルメン総業	年 1 回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
㈱太陽道路	年 1 回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産及びマリーナ事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>原則として賃貸ビル資産、建物・車輛・道路部門関係資産及びマリーナ事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社11社のうち6社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ PCB処理引当金 PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、費用処理見積額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ PCB処理引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。負ののれんの償却は、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却を行っております。	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ77,726千円、71,702千円、432,377千円であります。</p>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,213,087	2,518,001	469,498	19,200,587	—	19,200,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	185,320	78,600	263,921	(263,921)	—
計	16,213,087	2,703,322	548,099	19,464,509	(263,921)	19,200,587
営業費用	15,146,912	2,697,537	340,207	18,184,656	238,820	18,423,477
営業利益	1,066,174	5,785	207,892	1,279,852	(502,742)	777,109
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	11,498,009	1,325,914	4,372,138	17,196,061	1,245,910	18,441,971
減価償却費	274,306	48,352	78,400	401,059	5,337	406,397
減損損失	—	—	1,520	1,520	—	1,520
資本的支出	203,578	38,011	695,708	937,298	10,680	947,979

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は502,742千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,246,052千円であります。

当連結会計年度

	(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,884,693	2,446,712	513,230	17,844,635	—	17,844,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	801,521	60,541	862,062	(862,062)	—
計	14,884,693	3,248,233	573,771	18,706,698	(862,062)	17,844,635
営業費用	14,057,070	3,274,707	328,607	17,660,385	(362,386)	17,297,999
営業利益又は 営業損失(△)	827,623	△26,474	245,163	1,046,312	(499,676)	546,636
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,426,226	1,515,449	4,290,678	17,232,354	1,023,322	18,255,676
減価償却費	277,474	62,716	88,734	428,925	5,345	434,270
資本的支出	286,840	71,184	138,497	496,523	4,662	501,185

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリナーの運営業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は497,276千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,023,376千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高はないため記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	582.62円	1株当たり純資産額	584.62円
1株当たり当期純利益	24.70円	1株当たり当期純利益	9.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	646,893	244,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	646,893	244,555
普通株式の期中平均株式数(株)	26,189,949	26,179,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等については、該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,791	983,934
受取手形	82,046	39,882
売掛金	2,377,565	2,681,681
有価証券	116,383	116,485
商品	22,823	27,874
未成工事支出金	155,694	425,574
原材料	28,274	27,429
前渡金	4,515	—
前払費用	57,244	59,652
繰延税金資産	40,904	32,360
関係会社短期貸付金	250,000	200,000
その他	92,888	44,831
貸倒引当金	△25,524	△41,435
流動資産合計	4,504,608	4,598,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,285,440	2,300,596
機械及び装置(純額)	46,000	42,789
船舶(純額)	65,392	52,571
車両運搬具(純額)	328,245	296,700
工具、器具及び備品(純額)	37,800	52,923
土地	3,688,053	3,688,053
リース資産(純額)	10,665	14,917
建設仮勘定	12,619	—
有形固定資産合計	6,474,216	6,448,553
無形固定資産		
のれん	11,309	7,916
借地権	194,037	194,037
ソフトウェア	1,775	3,433
リース資産	2,221	1,720
電話加入権	8,491	8,491
無形固定資産合計	217,835	215,599
投資その他の資産		
投資有価証券	179,662	182,484
関係会社株式	587,827	587,827
長期貸付金	18,200	9,800
従業員に対する長期貸付金	8,244	6,532
破産更生債権等	41,385	49,880
長期前払費用	88	44
繰延税金資産	14,410	10,864
差入保証金	770,119	765,521
保険積立金	110,282	103,797
その他	46,510	46,995
貸倒引当金	△35,568	△45,013
投資その他の資産合計	1,741,162	1,718,733
固定資産合計	8,433,213	8,382,886
資産合計	12,937,822	12,981,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	854,557	1,019,671
関係会社短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
リース債務	3,237	4,911
未払金	162,216	173,824
未払費用	149,724	74,927
未払法人税等	80,330	—
前受金	164,240	232,463
預り金	11,432	14,490
賞与引当金	34,000	37,000
流動負債合計	1,859,739	1,557,289
固定負債		
長期借入金	25,000	—
リース債務	10,257	12,896
退職給付引当金	52,610	37,133
P C B 処理引当金	4,528	4,528
長期未払金	218,901	157,289
長期預り保証金	216,285	264,471
固定負債合計	527,583	476,320
負債合計	2,387,323	2,033,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	241,397	241,057
別途積立金	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金	3,319,083	3,720,146
利益剰余金合計	8,308,730	8,709,454
自己株式	△146,770	△149,337
株主資本合計	10,549,989	10,948,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	510	△597
評価・換算差額等合計	510	△597
純資産合計	10,550,499	10,947,547
負債純資産合計	12,937,822	12,981,157

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		
興行収入	83,873	78,625
外食収入	936,691	886,381
道路収入	9,041,688	8,346,469
不動産収入	479,114	517,719
その他の収入	1,311,789	2,375,026
売上高合計	11,853,157	12,204,221
営業費用		
興行部門費	139,389	134,478
外食部門費	914,675	866,432
道路部門費	7,886,173	7,479,716
不動産部門費	243,053	265,065
その他	1,083,665	2,173,377
営業費用合計	10,266,957	10,919,070
売上総利益	1,586,200	1,285,151
一般管理費	938,327	933,397
営業利益	647,872	351,753
営業外収益		
受取利息	10,264	6,070
有価証券利息	12,430	12,248
受取配当金	52,218	43,358
雑収入	40,298	21,111
営業外収益合計	115,212	82,788
営業外費用		
支払利息	8,039	3,596
固定資産除売却損	3,092	7,842
会員権評価損	1,550	—
雑損失	1,345	1,635
営業外費用合計	14,026	13,074
経常利益	749,058	421,467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,650	—
投資有価証券売却益	—	6,087
特別配当金	—	361,200
抱合せ株式消滅差益	17,493	—
原状回復費戻入益	—	22,850
保険解約返戻金	—	3,960
特別利益合計	25,144	394,097
特別損失		
投資有価証券評価損	100,250	—
固定資産除売却損	—	25,261
貸倒引当金繰入額	32,160	—
店舗閉鎖損失	37,063	—
過年度売上精算	—	5,363
その他	1,725	—
特別損失合計	171,199	30,624
税引前当期純利益	603,003	784,940
法人税、住民税及び事業税	229,000	175,000
法人税等調整額	△9,641	12,850
法人税等合計	219,358	187,850
当期純利益	383,644	597,089

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	332,750	332,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	241,736	241,397
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△339	△339
当期変動額合計	△339	△339
当期末残高	241,397	241,057
別途積立金		
前期末残高	4,415,500	4,415,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,131,549	3,319,083
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
固定資産圧縮積立金の取崩	339	339
当期純利益	383,644	597,089
当期変動額合計	187,533	401,063
当期末残高	3,319,083	3,720,146
利益剰余金合計		
前期末残高	8,121,536	8,308,730
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	383,644	597,089
当期変動額合計	187,193	400,723
当期末残高	8,308,730	8,709,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
自己株式		
前期末残高	△142,575	△146,770
当期変動額		
自己株式の取得	△4,195	△2,567
当期変動額合計	△4,195	△2,567
当期末残高	△146,770	△149,337
株主資本合計		
前期末残高	10,366,990	10,549,989
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
当期純利益	383,644	597,089
自己株式の取得	△4,195	△2,567
当期変動額合計	182,998	398,156
当期末残高	10,549,989	10,948,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,586	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,076	△1,107
当期変動額合計	△2,076	△1,107
当期末残高	510	△597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,586	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,076	△1,107
当期変動額合計	△2,076	△1,107
当期末残高	510	△597
純資産合計		
前期末残高	10,369,576	10,550,499
当期変動額		
剰余金の配当	△196,450	△196,366
当期純利益	383,644	597,089
自己株式の取得	△4,195	△2,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,076	△1,107
当期変動額合計	180,922	397,048
当期末残高	10,550,499	10,947,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)</p>												
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>平成23年 2 月24日開催の取締役会において、連結子会社 1 社の吸収合併の決議をし、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 吸収合併する相手会社の名称 株式会社グローウェイ</p> <p>(2) 吸収合併の目的 当社の連結子会社である株式会社グローウェイは、有料道路の料金收受業務の受託を行ってまいりましたが、当事業の終了及び当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の合理化を図る目的のため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社グローウェイは解散いたします。合併後における当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。</p> <p>(4) 合併に係る株式の割当比率 株式会社グローウェイは完全子会社であるため、合併による株式その他対価の交付は行いません。</p> <p>(5) 吸収合併する相手会社の概要 (平成23年 1 月31日現在)</p> <table data-bbox="798 1187 1380 1388"> <tr> <td>① 商号</td> <td>株式会社グローウェイ</td> </tr> <tr> <td>② 事業内容</td> <td>有料道路の料金收受業務の受託</td> </tr> <tr> <td>③ 資本金</td> <td>43,000千円</td> </tr> <tr> <td>④ 発行済株式総数</td> <td>116,000株</td> </tr> <tr> <td>⑤ 純資産</td> <td>820,514千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 総資産</td> <td>888,052千円</td> </tr> </table> <p>(6) 吸収合併の時期 平成23年 5 月 1 日を予定しております。</p> <p>(7) 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p> <p>なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として784,014千円を計上する予定であります。</p>	① 商号	株式会社グローウェイ	② 事業内容	有料道路の料金收受業務の受託	③ 資本金	43,000千円	④ 発行済株式総数	116,000株	⑤ 純資産	820,514千円	⑥ 総資産	888,052千円
① 商号	株式会社グローウェイ												
② 事業内容	有料道路の料金收受業務の受託												
③ 資本金	43,000千円												
④ 発行済株式総数	116,000株												
⑤ 純資産	820,514千円												
⑥ 総資産	888,052千円												